



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 沖ウインタック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐野 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大島 秀介 TEL (03)3740-2111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,979	0.8	9	85.7	89	44.6
16 年 9 月中間期	9,899	19.1	68	6.8	162	22.8
17 年 3 月期	27,458		975		1,078	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	76	76.3	6.31	
16 年 9 月中間期	43	-	3.57	
17 年 3 月期	499		41.27	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 12,087,771 株 16 年 9 月中間期 12,096,728 株 17 年 3 月期 12,094,328 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	4.00			
16 年 9 月中間期	4.00			
17 年 3 月期			10.00	

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭
 17 年 3 月期年間配当金の内訳
 記念配当 2 円 0 0 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	20,411	12,186	59.7	1,008.51
16 年 9 月中間期	20,274	11,607	57.3	959.80
17 年 3 月期	24,224	12,142	50.1	1,004.46

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 12,084,160 株 16 年 9 月中間期 12,093,300 株 17 年 3 月期 12,088,860 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 15,840 株 16 年 9 月中間期 6,700 株 17 年 3 月期 11,140 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,500	1,080	570	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 17 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

添付資料

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,608		1,700		1,547	
受取手形	1,162		616		1,188	
完成工事未収入金	5,052		4,866		10,862	
有価証券	4,101		4,201		2,801	
未成工事支出金	1,235		1,748		657	
材料貯蔵品	229		196		164	
その他	391		355		394	
貸倒引当金	24		14		37	
流動資産合計	13,756	67.4	13,671	67.4	17,579	72.6
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	489		631		619	
土地	2,169		2,177		2,177	
その他	70		63		78	
有形固定資産計	2,729		2,871		2,874	
2 無形固定資産	84		86		83	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,442		1,147		1,353	
繰延税金資産	936		1,158		1,009	
その他	1,574		1,544		1,441	
貸倒引当金	112		206		117	
投資その他の資産計	3,841		3,645		3,687	
固定資産合計	6,654	32.6	6,603	32.6	6,645	27.4
資産合計	20,411	100.0	20,274	100.0	24,224	100.0

(沖ウィンテック/個別)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,063		1,180		1,058	
工事未払金	3,089		2,778		6,268	
短期借入金	0		0		0	
未成工事受入金	335		634		319	
完成工事補償引当金	7		4		7	
その他	1,020		1,086		1,593	
流動負債合計	5,515	27.0	5,684	28.0	9,246	38.2
固定負債						
長期借入金	0		2		0	
退職給付引当金	2,593		2,846		2,677	
役員退職慰労引当金	86		113		139	
その他	27		19		18	
固定負債合計	2,708	13.3	2,982	14.7	2,836	11.7
負債合計	8,224	40.3	8,667	42.7	12,082	49.9
(資本の部)						
資本金	2,001	9.8	2,001	9.9	2,001	8.2
資本剰余金						
資本準備金	1,600		1,600		1,600	
資本剰余金合計	1,600	7.8	1,600	7.9	1,600	6.6
利益剰余金						
利益準備金	178		178		178	
任意積立金	7,016		6,523		6,523	
中間(当期)未処分利益	1,090		1,172		1,580	
利益剰余金合計	8,285	40.6	7,874	38.8	8,281	34.2
その他有価証券評価差額金	306	1.5	133	0.7	263	1.1
自己株式	8	0.0	3	0.0	5	0.0
資本合計	12,186	59.7	11,607	57.3	12,142	50.1
負債資本合計	20,411	100.0	20,274	100.0	24,224	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
完成工事高	9,979	100.0	9,899	100.0	27,458	100.0
完成工事原価	8,163	81.8	7,996	80.8	22,815	83.1
完成工事総利益	1,816	18.2	1,903	19.2	4,643	16.9
販売費及び一般管理費	1,806	18.1	1,834	18.5	3,667	13.4
営業利益	9	0.1	68	0.7	975	3.5
営業外収益	81	0.8	94	0.9	105	0.4
営業外費用	0	0.0	1	0.0	3	0.0
経常利益	89	0.9	162	1.6	1,078	3.9
特別利益	77	0.8	16	0.2	22	0.1
特別損失	15	0.2	76	0.8	171	0.6
税引前中間(当期)純利益	151	1.5	102	1.0	929	3.4
法人税、住民税及び事業税	15		25		365	
法人税等調整額	59		33		64	
	75	0.7	59	0.6	429	1.6
中間(当期)純利益	76	0.8	43	0.4	499	1.8
前期繰越利益	1,014		1,129		1,129	
中間配当額					48	
中間(当期)未処分利益	1,090		1,172		1,580	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(当中間会計期間)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間会計期間)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>(当中間会計期間末)</u>	<u>(前中間会計期間末)</u>	<u>(前事業年度)</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	772 百万円	1,024 百万円	1,041 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
受取利息	4 百万円	5 百万円	9 百万円
受取配当金	39 百万円	39 百万円	44 百万円
貸倒引当金戻入	12 百万円	26 百万円	

2. 特別利益のうち主要なもの

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
固定資産売却益	77 百万円	百万円	百万円

3. 特別損失のうち主要なもの

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
	百万円	特別退職金 60 百万円	特別退職金 128 百万円

4. 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	17,558 百万円
当中間会計期間	9,979 百万円
合 計	27,538 百万円

5. 減価償却実施額

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
有形固定資産	24 百万円	23 百万円	53 百万円
無形固定資産	11 百万円	13 百万円	25 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。